

## 平成15年度民間企業並財務諸表について

法定の財務諸表と民間企業並財務諸表との最大の相違点は、有料道路事業について、減価償却及び除却を実施し、償還準備金を計上せず、当期利益や剰余金などを計上していることです。

首都高速道路公団の有料道路事業において、このような会計処理を行ったとしても、当期利益に減価償却費等を加算した額（現行の償還準備金繰入に相当する額）は全て借入金の償還に充てられるため、償還額及び償還状況やその見通しは変わりません。

また、平成15年度は当期損失を計上していますが、今後、借入金元本の返済の進捗とともに支払利息（費用）は減少し、将来的には当期利益が計上されることとなります。

## 【法定の財務諸表と民間企業並財務諸表の主な相違点】

	法定の財務諸表 ＜特殊法人の会計処理基準 や内規に基づく処理＞	民間企業並財務諸表 ＜企業会計原則に基づく処理＞
貸倒引当金の計上	計上していない。	回収不能見込額を計上。
道路資産の評価	取得原価による。	各資産の取得原価を基礎として、道路事業固定資産（建設仮勘定を含み、その他の固定資産からの移替分を除く）については、それぞれの取得年度に当該年度のデフレーターを乗じて、現在価値を算定。
道路資産の原価算入の範囲	補償費、建設中利息を原価算入している。	補償費、償却資産に係る建設中利息は原価算入、非償却資産（土地）に係る建設中利息は費用化。
道路資産の減価償却	減価償却していない。	個々の資産ごとに耐用年数を適用して減価償却（2年～75年）。
債券発行差金等の処理	発行割引料と発行費を償還期間（5年、10年）で償却。	発行割引料と発行費を区分し、発行割引料は償還期間で、発行費は3年間で償却。
調査費の処理	繰延資産として計上。	事業が実施されている路線を除き、費用化。
1年以内に償還予定の長期債務	固定負債の部に計上。	流動負債の部に計上。
退職給付引当金の計上	役職員が自己都合で退職した場合の要支給額を全額計上。	「退職給付に係る会計基準」等に基づき計上。
収益と費用の差の処理	道路部門は償還準備金繰入として整理。	当期利益（損失）として整理。
消費税の会計処理方式	税込方式による。	税抜方式による。

使用したデフレーターは以下のとおりです。（昨年度と同じ）

工事費：「建設工事費デフレーター（1995年度基準）」（首都高速道路公団）

用地費：「六大都市市街地価格指数」

補償費：「建設工事費デフレーター（1995年度基準）」（建築総合）

### 【昨年度からの変更点及び本年度の留意点】

平成14年度は取得原価と再調達原価の2種類を公表していましたが、平成15年度民間企業並財務諸表は、「道路資産評価・会計基準検討会」において「機構の開始貸借対照表作成のための準備段階と位置付け」ていることから、本年度は、再調達原価のみの公表としています。

平成14年度民間企業並財務諸表において「その他の固定資産」として整理していた車両・運搬具等についても、道路事業の用に供しているものについては、道路事業固定資産に移替を行いました。

再調達原価算定のためのデフレーターの基準年度は平成14年度決算時のものを変更しないこととしています。（「道路資産評価・会計基準検討会」による）

補償費及び償却資産に係る建設中利息は、平成14年度と同様、道路資産に原価算入しています。（「道路資産評価・会計基準検討会」による）

## 民間企業並財務諸表の概要

### 民間企業並貸借対照表

民間企業並貸借対照表では、法定の財務諸表では計上していない道路減価償却と除却等の影響により、資産が減額されています。

平成 15 年度は、道路資産は減価償却等による資産減の影響が大きかったことから、対前年度 706 億円減の 47,744 億円となりました。一方、道路建設仮勘定は、中央環状新宿線の事業進捗等に伴い、対前年度 1,405 億円増の 13,398 億円となっています。

利益剰余金は、民間企業並損益計算書の当期損失等により 538 億円となっていますが、資本金、資産再評価差額金を合算した資本合計は、対前年度 138 億円増の 11,033 億円となりました。

(単位：億円)

	15年度	14年度(参考)	備考
<b>資産の部</b>			
流動資産	372	306	
固定資産			
道路	47,744	48,450	減価償却等による減
道路建設仮勘定	13,398	11,993	事業の進捗による増
その他	133	269	道路への移替等による減
固定資産計	61,275	60,712	
繰延資産	46	32	
資産計	61,693	61,051	
<b>負債の部</b>			
流動負債	6,145	6,397	
固定負債	44,515	43,759	
負債計	50,660	50,157	
<b>資本の部</b>			
資本金	7,215	6,827	
利益剰余金	538	461	当期損失等による減
資産再評価差額金	4,356	4,528	
資本計	11,033	10,894	

(注)

1. 法定の貸借対照表とは、道路資産の減価償却、除却、消費税の控除、資産再評価(デフレター)等の影響によって、基本的に計数が一致しません。
2. 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがあります(次頁以降も同じ)。

## 民間企業並損益計算書

民間企業並損益計算書では、法定の損益計算書では計上していない道路減価償却費と道路除却損を計上しています。

平成 15 年度は、コスト縮減による道路管理費の減、板橋足立線（平成 14 年 12 月供用）の道路減価償却費の平年度化による増、金利の低下に伴う営業外費用の減等により、当期損失は対前年度 154 億円改善の 75 億円となりました。

75 億円の当期損失を計上していますが、これはキャッシュの動きを伴わない費用（減価償却費、除却損）を計上したこと等によるものであり、償還額及び償還状況やその見通しには影響を及ぼしません。

（単位：億円）

	15年度	14年度（参考）	備考
<b>営業損益の部</b>			
道路事業			
収益	2,532	2,496	
費用	1,729	1,697	道路減価償却費等の増
道路営業利益	803	799	
関連事業			
収益	15	17	
費用	12	12	
関連営業利益	4	4	
全営業利益	806	803	
<b>営業外損益の部</b>			
収益	3	3	
費用	885	1,036	支払利息等の減
営業外損益	882	1,032	
経常損失	75	229	
当期損失	75	229	

（注）

- 1．法定の損益計算書とは、消費税の控除等の影響によって、基本的に計数が一致しません。
- 2．当期の経営成績を算定するため、民間企業並損益計算書の計数は資産再評価（デフレター）の影響を控除しています。

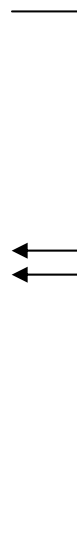
## キャッシュ・フロー計算書

平成 15 年度は、営業活動により 1,053 億円を生み出し、投資活動として 1,863 億円を支出し、財務活動として新規建設及び借換分 864 億円を新たに調達しているという状況です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、道路料金収入の増、利息の支払額の減等により、対前年度比 177 億円増の 1,053 億円となりました。

(単位：億円)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期損失	75
減価償却費・除却損	1,126
債券発行差金償却等	11
引当金増減額	6
債券・借入金利息等	834
その他の資産・負債の増減額等	1
小 計	1,902
債券・借入金利息の支払額等	849
計	1,053 (876)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
事業資産の取得による支出	1,865
固定資産の取得・売却等	2
計	1,863 ( 1,938)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
債券発行・借入による収入	6,667
債券償還・借入金返済による支出	6,191
出資金受入による収入	388
計	864 (1,079)
現金等の増加額	53
現金等の期首残高	189
現金等の期末残高	242



(注) 合計欄の ( ) 書きは 14 年度の数値です。

【参考】法定財務諸表と民間企業並財務諸表の対比

(単位:億円)

法定の貸借対照表

民間企業並貸借対照表

74,557	74,557
道路資産 58,873	負債 51,088  〔うち借入金等 49,791〕
その他の資産 15,684  ＜うち建設仮勘定 14,858＞	償還準備金 (償還額の累計) 16,242  資本金 7,215  剰余金(道路事業以外)12

61,693	61,693
道路資産 47,744 資産減 11,129  〔道路土地金利 1,359 道路除却 1,552 減価償却累計額 12,345 その他から移管 119 消費税控除 885 デフレーター 4,893〕	負債 50,660 負債減 428  〔退職給付引当金 173 資産見返交付金 601〕
その他の資産 13,949 ＜うち建設仮勘定 13,398＞ 資産減 1,735 〔建仮土地金利 803 道路への移替 119 消費税控除等 276 デフレーター 537〕	資本金 7,215  剰余金 3,818 (資産再評価差額金を含む。)

法定の損益計算書

民間企業並損益計算書

2,678	2,678
費用 1,561	自己収入 (料金収入等) 2,678
償還準備金繰入 1,115	
当期利益金(道路事業以外)2	

2,626	2,626
費用 1,518 費用減 43  〔土地金利 10 調査費 11 退職給付費用 7 消費税控除等 71〕	自己収入 (料金収入等) 2,551 収益減 126  〔消費税控除 126〕
減価償却費 1,090 + 除却損 18( )  計 1,108	当期損失 75

民間企業並財務諸表で新たに認識された道路減価償却費及び道路除却損を計上している。(その他の固定資産からの移替分については、法定、民間企業並とも費用の欄に計上。)